情勢判断

海外経済金融

ハリケーンと原油価格高騰の影響を受ける米国景気

永井　敏彦

要旨

- 米国南東部に上陸したハリケーンが小売業売上に及ぼした影響は限定的であったが、メキシコ湾岸の石油関連施設が受けた被害により、原油価格高騰に拍車がかかった。
- エネルギー価格高騰が、景気拡大の逆風となっている。一方で食料・エネルギー以外の物価は総じて落ち着いているが、緩やかな上昇圧力もみられる。

米国東南部へのハリケーン上陸の影響

8 月中旬以降、フロリダ州を中心とした米国南東部にチャーリー（8/13）、フランシス（9/5）、アイバン（9/16）、ジーン（9/25）という四つハリケーンが次々と上陸した。いずれも風速が時速 200km 前後の大規模なものであった。これらのハリケーンがもたらした被害に関する保険金支払額は、保険業界全体で 200 億ドルに達するとみられており、これまでの過去最高額（92 年の 155 億円支払）を上回る見込みである。

ハリケーン上陸は、小売店売上にプラス・マイナス両方の効果をもたらしたようだ。ディスカウント・ストアやホームセンターでは、ハリケーン通過時の店舗閉鎖と通過後の停電により一時的に販売機会を喪失したが、通過前の生活物資（水・食料・電池など）買い溜めと通過後の需要再開により、差引ではややプラスの影響を受けたところが多かった。これに対して百貨店やアパレル店では、店舗閉鎖の影響に加え消費者の支出が生活必需品にシフトしたことから、売上への打撃が比較的大きかった。

またフロリダ産グレープフルーツが、ハリケーンの被害を受けた。果樹園が集中する同州東海岸地域では落果や倒伏などの被害が目立ち、農務省は今季（04 年 11 月から 05 年 5 月）の同州全体の収穫量は昨季比 63%減少すると予測している。そしてハリケーン被害に伴う品薄感により、グレープフルーツ価格が急騰している。9 月の生産者物価統計をみると果樹価格が前月比（季調済）で 23%上昇しているが、こうした事情も一部反映されていると考えられる。

ハリケーンが米国経済全体に及ぼしたより大きな影響は、原油価格を一段と押し上げたことである。ニューヨーク商品市場（ＮＹＭＥＸ）の原油先物価格（WTI）は、10 月 22 日の終値で 55.17 ドル／バレルとなった。米国の石油関連施設はメキシコ湾岸に集中しており、この地域での原油生産量や原油精製能力は全米の約半分であるが、ハリケーンによりこれら施設が被害を受け、石油生産活動の正常化が遅れている。EIA(エネルギー省エネルギー情報局)が10月6日に発表した「短期エネルギー見通し」によれば、ハリケーンにより日量 50 万バレルの生産が失われ、通常の生産レベルに復帰するまでには、45～90 日が必要ということであった。

物価に上昇圧力の兆し

原油価格高騰の原因は、ハリケーンだけではない。中国やインドを含む世界的な需要の拡大が続くなか、ナイジェリアの政情悪化に伴う供給不安が続いており、こうした需給逼迫を背景に投機も活発化している。

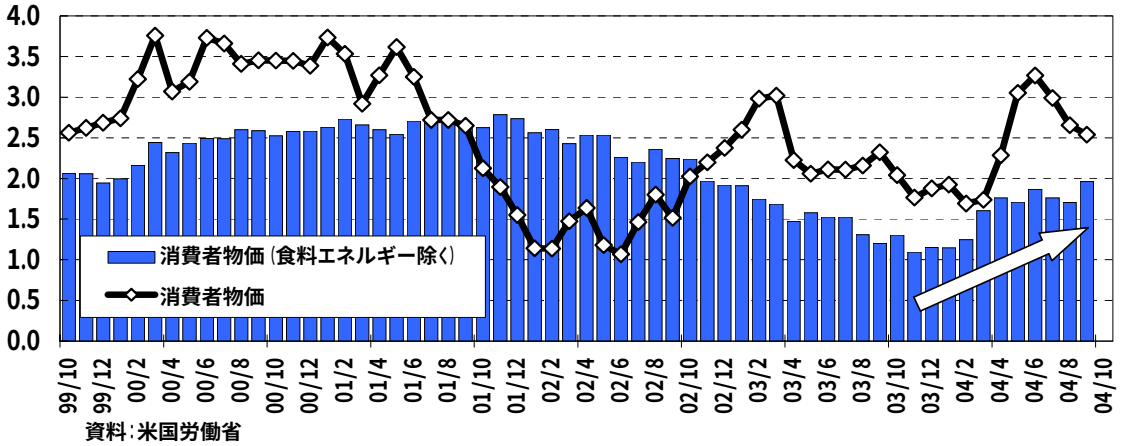
ガソリン価格も騰勢を強めている。エネルギー省が 10 月 18 日に発表した最新のガソリン平均小売価格は1ガロン＝2.035 ドル（1リットル＝約 58 円）となり、6 月上旬の最高値（1ガロン＝2.064 ドル）に迫った。また、前述のEIAの”Winter Fuels Outlook 2004-2005”によれば、今回冬季（04 年 10 月～05 年 3 月）の北東部地域における灯油価格は、前年同期比＋28.8%と大幅に上昇する見込みである。

こうしたエネルギーを中心とした物価上昇についてＦＲＢがどう認識しているかをみると、グリーンスパン議長は 10 月 15 日の講演で以下のように述べている。「最近の原油価格の 55 ドル／バレルに迫るような上昇は、大部分ハリケーン（アイバン）がもたらした被害によるもので、最近の価格上昇の一部は長期的には打ち消されるであろう」。「現在の実質ベースでの（物価上昇分を調整した）原油価格は、過去のピークであった 81 年 2 月の五分の三である。輸入原油価格の上昇により、米国民はＧＤＰの 0.75%程度にあたる課税をされた計算になるが、これも 70 年代と比較すればはるかに小さい」。また、原油以外の物価は落ち着いておりインフレ期待も弱まっている、というのが現状のＦＲＢの公式見解である。

確かに最新の経済指標でも、物価が比較的落ち着いているとの見解を裏付ける内容のものが多い。ＦＲＢが物価動向を判断するにあたり特に注目している個人消費コアデフレータ（食料・エネルギーを除いたもの）をみると、8 月の前年同月比上昇率が＋1.4%と低い水準にとどまっていた。9 月の輸入物価統計をみると、原油・石油製品輸入価格は前年同月比 48.7%上昇であったが、それ以外の輸入価格は 2.9%上昇にとどまっていた。特に国際間の競争が激しい資本財や消費財の輸入価格は、それぞれ前年比－1.4%、＋0.6%と上昇力が弱い。また企業の景況感を示すISM製造業指数の内訳項目で生産物の需給状況を示す納期遅延指数が、ピークであった 04 年 5 月の 69.4 から毎月連続して低下し、9 月には 55.5 となった。また支払価格指数も、ピークであった 04 年 4 月の 88.8 から 9 月の 76.0 へと低下した。さらにトウモロコシや大豆など穀物価格が、豊作を背景に下落している。

しかし最新の消費者物価統計をみると、食料・エネルギーを除いたコアインフレ率が緩やかながら着実に高まっている。図は消費者物価上昇率（前年同月比）の推移であるが、コアインフレ率は 03 年 11 月の 1.1%を底にジリジリと高まり、04 年 9 月には 2.0%となった。これを商品・サービス別にみると、ジリ高の原因は

図　消費者物価上昇率（前年同月比）



資料：米国労働省

サービスの側にある。特に教育（04 年 9 月の前年同月比 6.6%）、医療（同 5.0%）が根強い物価上昇圧力になっている。住宅家賃も少しずつ上昇している。

コアインフレ率の高まりと関係があるとみられるのが、賃金上昇率である。全民間企業の時間当賃金上昇率（前年同月比）は、04 年 2 月の 1.6%を底に上昇力を高め、04 年 9 月には 2.4%となった。さらに福利厚生費が前年比 7%を超える高い上昇を続けており、企業にとって雇用コストの上昇は悩ましい。内外企業との競争激化により、販売価格の値上げが難しいからである。このように、現状では落ち着いている物価情勢の背後に潜在的な上昇圧力があることには、留意が必要である。グリーンスパン議長は 9 月 8 日の議会証言で、時間当たり賃金の上昇と、労働生産性上昇率の鈍化に伴う単位労働コスト上昇について指摘していた。

持続力が試される景気拡大

原油も含めた原材料の価格や雇用コストが上昇する環境のもとで、販売価格をあまり値上げできないとすれば、企業が収益確保のためにできることは、雇用者数の抑制である。9 月の非農業雇用者数が対前月で＋9 万 6 千人と予想外に伸びなかった背景には、そのような事情があったと思われる。製造業の雇用者数は 04 年春以降、前月比プラスがほぼ定着していたが、9 月にはそれがマイナスに転じた。また 9 月には製造業のほとんどの業種で雇用者数が横ばいかマイナスとなり、雇用抑制が幅広い業種に拡がっていた。

こうした雇用伸び悩みにエネルギー価格高騰が加わり、消費者マインドが悪化している。ミシガン大学が発表している消費者センチメント指数は、9 月の 94.2 から 10 月の 87.5 へと大幅に低下した。伸び悩みが続いていた小売売上高が、9 月に季調済前月比で＋1.5%と比較的好調であったが、これは自動車メーカーの販売促進策が一時的に効果を発揮したものである。雇用統計で小売業の雇用者数が 7 月以降 3 ヶ月連続して対前月で減少したこと、消費財の生産指数が伸び悩んでいることなど、個人消費を巡る環境には楽観できないものがある。

景気は拡大を続けているが、以上述べてきたように、その拡大力には 04 年春頃にみられた勢いがなく、原油価格高騰という逆風のなかで今後の持続力が試されている。一方で物価は、エネルギーを除けば今のところ比較的落ち着いているが、景気拡大に伴った緩やかな上昇圧力もみられる。こうしたなか、11 月 10 日または 12 月 14 日のＦＯＭＣでＦＲＢがＦＦレート誘導水準を 0.25%引き上げて 2.00%とする、との見方が支配的である。

今後は、大統領選の帰趨や原油価格動向が経済情勢を現在とはまた違った色彩に変えるかどうか、留意してみていく必要がある。